

事務事業名	六会中学校屋内運動場改築事業費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	学校敷地北側の空き地に、新たに屋内運動場等を建設した後、現在の屋内運動場を解体する。 (教育指導課では、屋内運動場に係る教材や指導用備品の一部を購入・整備する)						
事業目的および必要性	屋内運動場の老朽化の解消及び生徒数に対して著しく面積の不足が生じている状況の改善により、教育環境の向上を図るため、屋内運動場を改築し、あわせて武道場、部室及び解放用施設を新設する。 また、屋内運動場内に防災備蓄倉庫を新設し、防災機能の強化を図る。						
対象	4. その他	市立中学校				1 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 (:)						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード		本事業は「第2次藤沢市公共施設再整備プラン」第2期短期プランにおいて、実施事業(No.14)に位置づけられている。			
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進 (「六会中学校屋内運動場改築事業費」としての位置づけ)		5-1-71					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか					2.8 点		
					点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	336 千円	スポンジマット, ロイター板他
	備品購入費	656 千円	気化式冷風機, 跳び箱他
992 千円			
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
0 千円			

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等				0.50
再任用短時・任期付短時職員				0.00
非常勤職員				0.00
合計				0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	・六会中学校屋内運動場に係る教材や指導用備品等を整備した。 (教育指導課予算で教材や指導用備品等の一部を購入・整備した)						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	教材や指導用備品等の整備した学校数	校				1	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	教材や指導用備品等の整備した学校数	校				1	
成果実績	指標名	単位				実績値	備考
	教材や指導用備品等の整備した学校数	校				1	
数値で表せない効果							
(1) 生徒の日々の安全確保 (2) 教育環境の向上 (3) 学校施設の適切な維持保全							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト	行政費用(フルコスト) A				7,362
	(1)現金を伴う支出 (千円)				5,852
	事業費(支出済額-②報酬合計)				992
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				4,860
	①職員給与合計(常勤)				4,571
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				289
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				1,510
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				1,510
	③不納欠損額				0
	④その他()				0
	行政収益(事業収入) B				0
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)				0
	①分担金及び負担金 c				0
	②使用料及び手数料 d				0
	③国庫支出金				0
	④県支出金				0
	⑤その他()				0
(4)現金を伴わない収入 (千円)				0	
収入未済増減額				0	
収支差額(純費用)A-B E				7,362	
分析指標	項目				
	教材や指導用備品等の整備をした学校数 F				1
	1単位あたりの総費用 A/F (円)				7,362,000.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)				17.00
受益者負担率 (C+D)/A (%)				0.00	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	屋内運動場の改築に伴い、教材及び指導用備品等を整備していく必要がある。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	屋内運動場の設備状況を見ながら、必要な教材及び指導用備品等を購入・整備した。
(3) 令和元年度末時点の課題	特になし。
(4) (3)解決のための今後の取組	特になし。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	○	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
		ア=恒久的に実施するもの
		イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
	○	オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和元年度支出済額	
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
○	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
○	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=10～30%未満	
	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=50～80%未満	
○	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
7. 内部管理(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	本市の人口は、令和12年にピークを迎え、その後、減少傾向になると推計されている。市立小・中学校の児童生徒数について、小学生は微増傾向が続いており、中学校については平成29年度をピークに減少傾向に転じている。	
他市等の事例	全国的には少子化が進み学校統廃合等への取組が進む地域もある中、国はそれぞれの地域の実情にあった整備計画等の策定による施設整備と学校施設の長寿命化を求めている。 各市町村は、国の方針に基づく中で、耐震化の取組とともに、それぞれの地域性に応じた整備計画策定や整備を実施している状況であり、市町村それぞれの状況によって求められるものが異なっている。	
市民ニーズ	把握方法	
	把握内容	
	対応等	

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	六会中学校屋内運動場の改築に伴い、必要な教材及び指導用備品等を購入・整備することができた。今後も学校施設の改築などの際を捉えて整備を進めていく。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	休止・廃止・完了
	「学校施設再整備第1期実施計画」に基づき、生徒の安全対策や教育環境の向上を図るため、引き続き計画的な整備を進めていく。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	学校運営の指導助言に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------